

自閉スペクトラム症児の発達的变化に応じた保護者支援 —学校段階別の気になる行動の観点から—

中井 靖¹ 山田 美季² 神垣 彬子³

**Support for Parents of Children with Autism Spectrum Disorder:
From the Perspective of Problem Behavior at Each Stage of Schooling**

Yasushi NAKAI, Miki YAMADA and Akiko KAMIGAKI

問題と目的

厚生労働省 (2014) は、自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorder : 以下、ASD と略記)児者本人の生活の安定を図るために家族支援の重視を掲げている。その具体策として、「家族の精神面でのケア、カウンセリング等の支援」が挙げられ、日常生活において ASD のある我が子の支援の多くを担う保護者に対して丁寧な支援を行うことで、ASD 児者本人の成長や安定した暮らしを含め、より良い生活へと繋がるとしている。

ASD 児者を持つ保護者に対して丁寧な支援を実施するにあたっては、保護者がどのようなことに困っているのかを把握する必要がある。湯沢ら (2008) は、ASD 児を持つ母親が求める支援の具体的な内容として、「不安な気持ちを聞いてほしい」、「励ましてほしい」、「子どもの障害を中心とした相談だけでなく、親の気持ちを扱ったカウンセリング」を挙げており、保護者が専門機関によるケアを必要としていることを明らかにした。また、河野 (2013) は、ASD 児を持つ母親の約 8 割が「子どもへの対応に関する困り感」、「子どもの将来に関する不安感」、「精神的な支えの必要性」といった心情であることを報告している。さらに、ASD 児を持つ保護者は他の障害のある児を持つ保護者よりもストレスが高く、ASD 児者を持つ家族の心理的な問題には ASD 児者の気になる行動や対応に関する困難感が関連していると言える (柳澤、2012 ; 渡部ら、2002)。

しかしながら、ASD 児者を持つ保護者が抱く困難感とは、困っている内容やその程度を一時点のみで判断するのではなく、時系列による変化も考慮する必要がある。支援者は、ASD 児者の気になる行動やそれに対する保護者の困難感を発達段階による変化という視点から検討することにより、より適切で効果的な支援を提供できると言える。

仲森ら (2016) は、発達障害のある幼児の保護者が「子どもをどうやって育てていけばいい

¹ 宮崎大学教育学部

² 長崎県立虹の原特別支援学校

³ 南九州大学非常勤講師

か自信がなくなることがある」という質問に対して6割以上が当てはまると回答したことを報告した。障害のある子どもを持つ保護者は、我が子に対して気になる行動に戸惑い悩み、時には周りの他の子どもと同じように成長するであろうという期待が叶わないこともある。しかしながら、学齢期や思春期を終えて成人期に至る過程で、保護者が我が子の気になる行動への対処方法を獲得したり、気になる行動が起こること自体に慣れたりすることで、混乱したり不安になったりすることが少なくなると考えられる。すなわち、このような保護者の心境の変化を明らかにすることで、支援者は将来を見据えた上で、ASD 児の子育てにおける困難感に対して支援することができると考えられる。

そこで、本研究では、ASD 者を持つ保護者に対して、子どもの気になる行動が幼少期から現在までどのように変化したのか、またその気になる行動に伴う保護者の困難感の程度がどのように変化したのかについて調査した。これにより、子どもの気になる行動と保護者の困難感及び発達段階との関係を検討し、効果的な支援方法について検討した。

方 法

1. 調査対象者

A 障害者入所施設、B 親の会、C 障害者通所施設を利用する 20～35 歳の ASD の子どもを持つ保護者及び本調査者が個人的に依頼した 20～35 歳の ASD の子どもを持つ保護者、計 30 名を本研究の調査対象者とした。

2. 調査手続き

本調査者は、2017 年 10～11 月にかけて、A 障害者入所施設、B 親の会、C 障害者通所施設の各施設長に対して、本調査の概要と目的を口頭及び書面にて説明し、本調査への協力を依頼した。園長から調査の承諾を得た後、本調査者は施設利用者の保護者に対して同様に説明し、本調査への協力を依頼した。保護者から承諾を得た後、本調査対象者に質問紙を配布した。回答後の質問紙は、本調査対象者が封筒に入れて封をした後に提出された。本調査者が個人的に依頼した保護者については、本調査者が各保護者に対して、本調査の概要と目的を口頭及び書面にて説明し、本調査への協力を依頼した。保護者から承諾を得た後、本調査対象者に質問紙を配布した。

3. 質問紙

一般社団法人発達障害支援のための評価研究会（2013）による広汎性発達障害日本自閉症協会評定尺度テキスト改訂版（Pervasive Developmental Disorders Autism Society Japan Rating Scale-Text Revision：以下、PARS-TR と略記）の短縮版を参考に、気になる行動の発達的变化と困難感を評価するチェックシートを作成した。PARS-TR は日常生活に困難を示している人の困難性が広汎性発達障害の特性に由来するものであるか否かを把握するためのものである。安達ら（2008）は、全 23 項目を対人 8 項目、コミュニケーション 13 項目、こだわり 2 項目に分けている。

我が子の気になる行動の程度（以下、行動の程度と略記）については、「している」、「ややしている」、「どちらともいえない」、「あまりしていない」、「していない」の 5 件法とした。我が子の気になる行動に対する保護者の困難感（以下、困難感と略記）については「大変である」、「やや大変である」、「どちらともいえない」、「あまり大変でない」、「大変でない」の 5 件法とした。

なお、本調査対象者に対して、子どもとの続柄について本調査者からは指定しなかった。

4. 分析方法

ASDのある子どもの気になる行動が幼少期から現在までどのように変化したのか、また、気になる行動に伴う保護者の困難感の程度が子どもの成長につれてどのように変化したのかについて調べるために、子どもの性別（男児、女児）、気になる行動の実態（行動の程度、困難感）、発達の変化（就学前、小学校、中学校・高等学校、現在）の3つの観点から3要因被調査者間内混合計画の分散分析を行った。

5. 倫理的配慮

本調査者は本調査対象者に対して、本調査の概要と目的を口頭及び書面にて説明し、本調査への協力を依頼した。その際、①本調査で得られた個人情報と厳重に管理すること、②本調査によって得られたデータを本調査以外の目的では使用しないこと、③本調査への協力は本調査対象者個人の自由な意思で決めることができること、④本調査に協力しないことによる本調査対象者の不利益は一切生じないことも口頭及び書面にて説明した。

結果と考察

1. 回収率

配布した30部に対して26部を回収した(回収率:86.6%)。有効回答数は23部(有効回答率:76.6%)であった。有効回答数のうち、子どもが男児であるものは15部、女児であるものは8部であった。なお、すべての回答者は子どもの母親であった。

2. 男児と女児の比較

男児の保護者と女児の保護者によって、気になる行動の実態と発達の変化に違いが見られるかどうかを調べた。その結果、男児の方が女児よりも行動の程度や困難感が有意に高く、また男児と女児では発達の変化が有意に異なることが示された ($F(1, 21) = 6.17, p < .05$)。具体的にどのような面で男児と女児の違いが見られるのかについて、男児と女児それぞれの気になる行動の実態と発達の変化について検討した。

3. 男児

男児の気になる行動の実態（行動の程度、困難感）と男児の発達の変化（就学前、小学校、中学校・高等学校、現在）との関係について調べたところ、気になる行動の実態は発達の変化に伴って有意な違いが見られた ($F(1, 14) = 8.81, p < .05$)。ただし、気になる行動の実態の下位項目である行動の程度と困難感の間には有意差は見られなかった ($F(1, 14) = 1.17, n. s.$)。

気になる行動の実態について、発達の変化による単純主効果の検定を行ったところ、就学前は中学校・高等学校及び現在より有意に高く、小学校は現在より有意に高かった（就学前－中学校・高等学校： $t(14) = 3.31, p < .05$ ；就学前－現在： $t(14) = 4.72, p < .05$ ；小学校－現在： $t(14) = 3.45, p < .05$ 、図1上段）。

就学前と小学校との間に有意差が見られないものの、就学前と中学校・高等学校との間、就学前と現在との間に有意差が見られた。このことについては、小学校期間が6年間あり、子どもの成長が著しい時期であることから、就学前については小学校低学年との比較、中学校・高等学校については高学年との比較と、小学校において2種類の傾向が存在した可能性が考えられた。また、中学校・高等学校は小学校及び現在との間において有意差が見られないことにつ

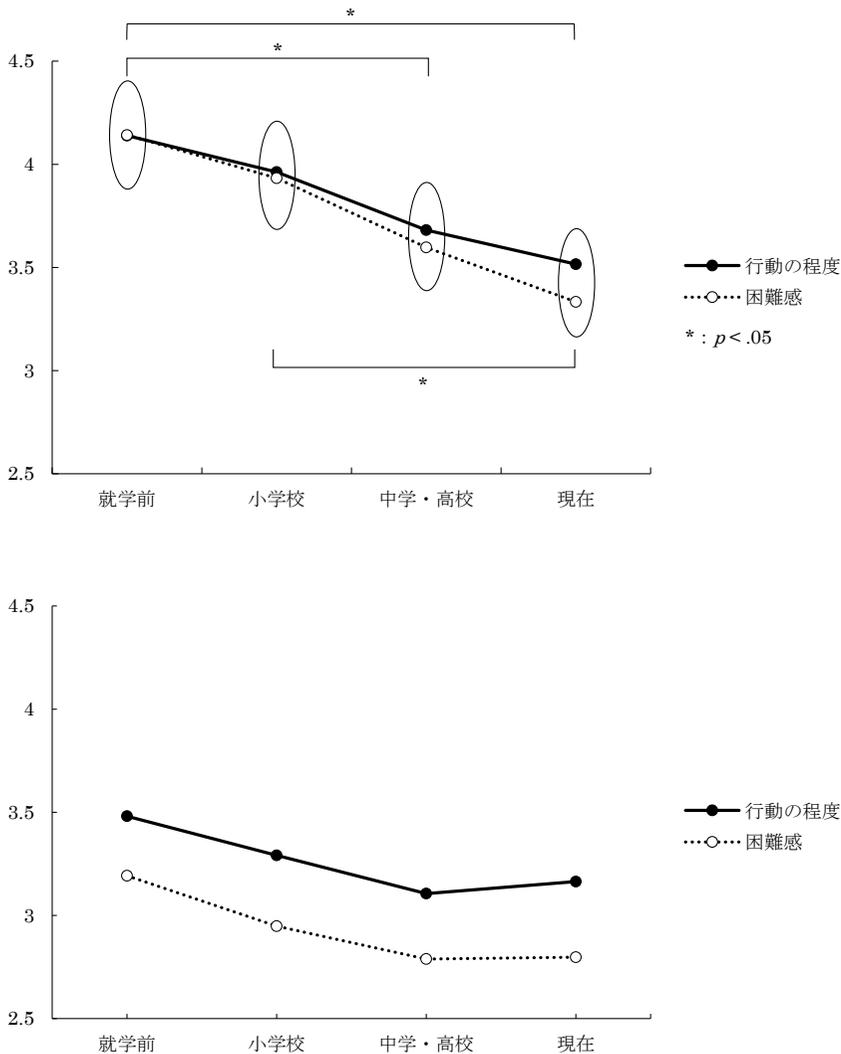


図1 行動の程度と困難感の発達の变化（上段：男児、下段：女児）

いても、同様のことが考えられた。

篠崎（1993）は、幼児期にはあらゆる気になる行動が多く起こる時期としている。本研究においても、男児の気になる行動の程度やそれに伴う保護者の困難感は、就学前や小学校において値が高く、発達段階が上がるともに低下していくことが示唆された。ただし、男児の気になる行動の程度やそれに伴う保護者の困難感が明確に変化する時期は2つあり、1つ目は小学校の6年間のいずれかの時期であり、2つ目は中学校・高等学校の6年間のいずれかの時期であることが推察された。

以上のことから、男児のその時々発達段階において、新たな気になる行動の出現と保護者がそれに対する順応することを繰り返していることが考えられた。種子田ら（2004）は、一定の周期性をもって出現する行動は母親にとって予測可能な行動となり、すなわち習慣化された行

動となるため、母親に育児負担感を与えないことを示した。本調査の結果も、そうした一連の流れに対して保護者が柔軟に対応できるようになることを示した。

しかしながら、気になる行動の実態の下位項目である行動の程度と困難感の間には有意差は見られなかった。このことから、いずれの発達段階においても、行動の程度に付随する困難感徐々に減少するものの、両者は乖離することはなく、気になる行動が予測可能になったとはいえ、困難感が著しく減少することはないことが考えられた。

4. 女兒

女兒の気になる行動の実態（行動の程度、困難感）と女兒の発達的变化（就学前、小学校、中学校・高等学校、現在）との関係について調べたところ、気になる行動の実態は発達的变化に伴う有意な違いが見られなかった（ $F(1, 7) = 2.00, n. s.$ ）。一方、気になる行動の実態の下位項目である行動の程度は困難感よりも有意に高かった（ $F(1, 7) = 6.66, p < .05$ 、図1下段）。

女兒の結果は男児の結果と異なった。女兒の場合、男児に比べて発達とともに行動の程度と困難感に著しい差が見られることはなくなり、また行動の程度と困難感の増減に関して男児と同様の傾向とならないことが示唆された。本調査対象者が母親であったことから、長屋（2005）が言うように、母親は娘と接する時に対立や不調和に耐えることができ、娘の発達的变化に伴ったコミュニケーションの方法の変化はないことに依拠することが考えられた。

5. 総合考察

本調査は、ASDのある子どもの気になる行動が幼少期から現在までどのように変化したのか、また気になる行動に対する保護者の困難感の程度が子どもの発達的变化に応じてどのように変化したのかを調べた。これにより、ASDのある子どもの子育てに困難感を抱く保護者に対する支援のあり方を考察することを本調査の目的とした。

本調査の結果、男児は女兒に比べて気になる行動の程度が全体的に高く、保護者の困難感も強いことが明らかになった。しかしながら、気になる行動の程度は、発達的变化とともに低くなっていくことが分かった。気になる行動の程度の変化を保護者が特に感じることができる転換期は、小学校の間と中学校・高等学校の間の2回あることも明らかになった。また、保護者は子どもの発達とともに子どもの気になる行動を予測して柔軟な対応が可能になり、これによって困難感を軽減できる可能性が明らかになった。ただし、男児は女兒と比べて発達的变化によらず一貫して気になる行動の程度と困難感が高いことから、男児の保護者は女兒の保護者よりも関わる上での困難感が継続して高い傾向があることを留意する必要がある。よって、保護者支援の際にはこの点について十分に配慮すべきであると考えられた。

一方、女兒の場合、母親と娘の関係の特性が肯定的に作用し、気になる行動に対して困難さをあまり感じないことが明らかになった。また、男児と比べると気になる行動の程度が低く、保護者が困難さを感じる場面が男児に比べて少ないことが明らかになった。しかしながら、困難さを感じる数が少ないのは、娘と接する時に対立や不調和に耐えることができるからである（長屋、2005）。これは、気になる行動をまったく意に介さないというわけではなく、気になる行動に対して否定的な感情を抱いたとしても、それを抑圧しているといえる。つまり、困難さを感じるかどうかという尺度では測定できない別の課題が生じている可能性が考えられる。よって、保護者支援の際には困難感に限定せず、あらゆる感情について留意して接する必要があると考えられた。

本調査では、質問紙調査にも関わらず、本調査対象者の母数が多いといえず、そのことも影

響し、男児と女児のデータ数が大きく異なった。また、被調査者がすべて母親であったことで、女児に関する調査結果については男児に関する調査に比べて剰余変数の影響を受けている可能性が考えられた。ゆえに、今後は被調査者を増やし、より統制された条件において調査を実施したい。

付 記

本論文は、「自閉スペクトラム症児者の気になる行動の発達的变化と母親の困難感—幼児期から成人期前期まで—（山田美季、平成 29 年度宮崎大学教育文化学部学校教育課程特別支援教育コース卒業論文）」の調査によって得られたデータを再分析し、考察したものである。

文 献

- 安達潤・行廣隆次・井上雅彦 (2008). 広汎性発達障害日本自閉症協会評定尺度 (PARS) 短縮版の信頼性・妥当性についての検討. 精神医学, 50 (5)、431-438.
- 一般社団法人発達障害支援のための評価研究会 (2013). PARS-TR について. <https://www.pref.ehime.jp/h20123/kodomo-ryoiku/aiyu/documents/documents/04parstr.pdf#search=%27PARSTR%27> (2018 年 5 月 4 日取得).
- 河野順子 (2013). 自閉症児をもつ母親支援を考える—母親の心理的側面に焦点を当てて—. 東海学園大学研究紀要人文科学研究編、18、35-47.
- 厚生労働省 (2014). 今後の障害児支援の在り方について—「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか—. <http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokuyokushougaiokenfukushibu-Kikakuka/0000050849.pdf> (2018 年 5 月 4 日取得).
- 長屋佐和子 (2005). 乳幼児表情写真 (IFEEL Pictures) を用いた母親の情緒応答性の測定—子どもの性差・人数・年齢が与える影響—. 発達心理学研究, 16 (2)、156-164.
- 仲森みどり・大谷正人 (2016). 発達障害幼児の保護者への理解と支援—A 市療育施設の保護者を対象としたアンケート調査より—. 三重大学教育学部研究紀要、67、87-98.
- 篠崎麻利子 (1993). 発達障害児の思春期における気になる行動の調査研究. 情緒障害教育研究紀要、12、27-34.
- 種子田綾・桐野匡史・矢嶋裕樹・中嶋和夫 (2004). 障害児の気になる行動と母親のストレス認知の関係. 東京保健科学学会誌、7 (2)、79-87.
- 渡部奈緒・岩永竜一郎・鷺田孝保 (2002). 発達障害幼児の母親の育児ストレスおよび疲労感. 小児保健研究、61 (4)、553-560.
- 柳澤亜希子 (2012). 自閉症スペクトラム障害児・者の家族が抱える問題と支援の方向性. 特殊教育学研、50 (4)、403-411.
- 湯沢純子・渡邊佳明・松永しのぶ (2008). 自閉症児を育てる母親の子育てに対する気持ちとソーシャルサポートとの関連. 昭和女子大学生生活心理研究所紀要、10、119-129.